



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810 URL <https://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	59,116	7.6	2,056	9.7	2,362	8.1	1,590	9.6
2021年3月期第3四半期	64,004	6.7	2,276	4.3	2,571	3.7	1,759	11.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,429百万円 (47.1%) 2021年3月期第3四半期 2,704百万円 (2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	52.11	
2021年3月期第3四半期	57.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	70,115	43,262	61.7	1,417.47
2021年3月期	74,425	42,527	57.1	1,393.41

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 43,262百万円 2021年3月期 42,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		8.00		15.00	23.00
2022年3月期		8.00			
2022年3月期(予想)				16.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当 7円00銭

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当 8円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	4.1	2,200	25.2	2,500	24.0	1,700	24.5	55.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,580,000 株	2021年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	59,138 株	2021年3月期	59,138 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	30,520,862 株	2021年3月期3Q	30,520,904 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概要	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が、ワクチン接種の進展等により徐々に緩和され、個人消費にも回復傾向がみられましたが、新たな変異株による感染拡大等が懸念され、内外経済への影響や金融資本市場変動等の影響に注視が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資は高水準で底堅く推移しているものの、資機材価格の高止まり、次世代を担う後継者不足など、予断を許さない事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比7.6%減の591億16百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比9.7%減の20億56百万円、経常利益は前年同四半期比8.1%減の23億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比9.6%減の15億90百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比6.0%減の570億86百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期比6.2%増の22億14百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の減少により、前年同四半期比38.4%減の20億29百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同四半期比25.7%減の4億52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金預金が32億59百万円、有形固定資産が19億23百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が118億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5.8%減の701億15百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が24億32百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15.8%減の268億53百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により7億1百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により15億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.7%増の432億62百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、4.6ポイント向上し、61.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,604,894	19,863,995
受取手形・完成工事未収入金等	24,720,024	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	12,900,248
電子記録債権	95,475	166,530
有価証券	3,000,000	4,113,127
未成工事支出金	2,345,149	3,517,827
販売用不動産	149	149
仕掛販売用不動産	813,893	1,354,056
その他の棚卸資産	320,932	250,074
その他	517,288	404,012
流動資産合計	48,417,807	42,570,022
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,930,991	5,259,159
土地	9,061,269	10,285,747
その他(純額)	489,889	860,926
有形固定資産合計	14,482,150	16,405,833
無形固定資産	221,870	212,496
投資その他の資産		
投資有価証券	9,821,188	9,337,654
退職給付に係る資産	849,847	956,997
その他	1,332,624	1,318,896
貸倒引当金	△700,250	△686,380
投資その他の資産合計	11,303,409	10,927,168
固定資産合計	26,007,431	27,545,497
資産合計	74,425,239	70,115,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,236,206	8,803,749
電子記録債務	4,799,218	3,907,400
未払法人税等	705,107	16,600
未成工事受入金	8,290,124	8,091,998
賞与引当金	661,734	315,041
工事損失引当金	77,900	110,800
その他の引当金	279,793	283,736
その他	1,192,551	659,797
流動負債合計	27,242,634	22,189,124
固定負債		
退職給付に係る負債	3,632,372	3,565,207
その他	1,022,293	1,098,739
固定負債合計	4,654,665	4,663,947
負債合計	31,897,300	26,853,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	35,070,018	35,964,838
自己株式	△26,768	△26,768
株主資本合計	39,376,968	40,271,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,522,332	3,264,893
退職給付に係る調整累計額	△371,362	△274,234
その他の包括利益累計額合計	3,150,969	2,990,659
純資産合計	42,527,938	43,262,448
負債純資産合計	74,425,239	70,115,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	64,004,025	59,116,000
売上原価	58,782,623	54,030,004
売上総利益	5,221,401	5,085,995
販売費及び一般管理費	2,945,360	3,029,663
営業利益	2,276,041	2,056,332
営業外収益		
受取利息	6,711	9,415
受取配当金	246,565	245,558
その他	82,594	68,670
営業外収益合計	335,871	323,643
営業外費用		
支払利息	29,748	8,866
支払手数料	6,780	6,780
その他	3,468	1,444
営業外費用合計	39,997	17,091
経常利益	2,571,914	2,362,884
税金等調整前四半期純利益	2,571,914	2,362,884
法人税、住民税及び事業税	606,300	500,800
法人税等調整額	206,051	271,789
法人税等合計	812,351	772,589
四半期純利益	1,759,562	1,590,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,759,562	1,590,295

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,759,562	1,590,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805,110	△257,438
退職給付に係る調整額	139,741	97,128
その他の包括利益合計	944,852	△160,310
四半期包括利益	2,704,415	1,429,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,704,415	1,429,984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約等に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
2022年3月期第3四半期累計期間	64,114百万円	4.5%
2021年3月期第3四半期累計期間	61,325	△1.9%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減	増減率 (%)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 築	官公庁	8,273	13.5	9,821	15.3	1,547	18.7
	民間	50,855	82.9	51,791	80.8	936	1.8
	計	59,129	96.4	61,613	96.1	2,484	4.2
土 木	官公庁	397	0.6	1,280	2.0	883	222.3
	民間	653	1.1	11	0.0	△642	△98.3
	計	1,050	1.7	1,291	2.0	241	22.9
合 計	官公庁	8,670	14.1	11,101	17.3	2,431	28.0
	民間	51,509	84.0	51,803	80.8	294	0.6
	計	60,179	98.1	62,905	98.1	2,725	4.5
不動産事業等	1,146	1.9	1,208	1.9	62	5.5	
合計	61,325	100.0	64,114	100.0	2,788	4.5	

以 上